

行政保有データを活用したアプリでニューヨーク生活を便利に

ニューヨーク事務所



4月17日、ニューヨーク市は、同市が保有する様々なデータを活用できるアプリケーションソフトウェア(以下「アプリ」という。)のコンテスト受賞者を発表しました。3回目となる今回のコンテストでは、合計96本の応募アプリの中から11本が賞を受賞しました。(http://2011.nycbigapps.com/)

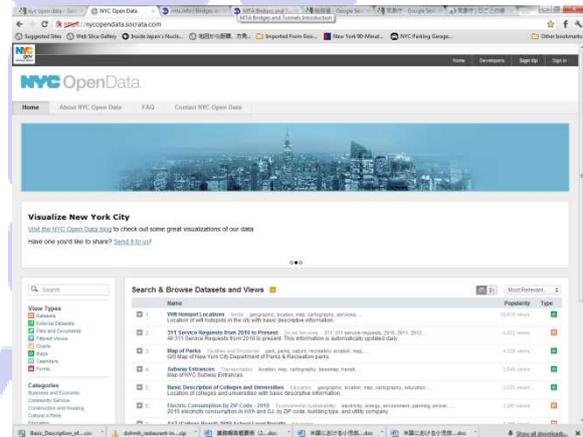
アプリで活用する「オープン・データ」

ニューヨーク市は、「オープン・データ」というサイトで、市や関係機関が保有する数百種類ものデータを公開しています。

(<https://nycopendata.socrata.com/>)

データには、市内のWiFiアクセスポイントや地下鉄入口等の地図データ、市の総合電話相談サービス311の相談記録データ、郵便番号コード地区別の電力消費量など、様々なものが含まれています。

市では、これらのデータを一般に公開し、市行政の透明性と共に、住民・来訪者の利便性を高めるため、データを活用したアプリのコンテストを実施しています。



受賞作は？

今回のコンテストでは、総額5万ドルの賞金が用意され、最優秀作品には1万ドルが、その他の受賞作品には2~5千ドルが贈られました。最優秀賞は、市が公開しているデータを様々な形で分析・活用しやすくする「NYCFacet」というアプリが受賞しました。その他、オフィス外で仕事をするため、市内のWiFi環境などを備えた場所を検索し、ユーザー評価を蓄積していく「Work+」というアプリ(第2位)や、住所を入力すると地域の幼稚園や小学校を検索し、学校基本情報に加えて州の学力テストや市の学校評価などの情報を表示する「Sage: Pre-K and Elementary Schools Search」(教育部門賞)などが受賞作品に選ば

れました。なお、昨年の最優秀賞は、市内への通勤に必要な情報（交通機関の運行情報、空き駐車場情報、主要トンネル・橋の通過所要時間等々）を、スマートフォンの位置情報も利用してリアルタイムで手軽に表示できる「Roadify」というアプリでした。

「オープン・データ」推進法

また、ニューヨーク市議会は、去る 2 月に「OPEN DATA BILL」と呼ばれる法案を可決しました。クイン市議会議長は、この法案により、例えば交通局がデータ収集を義務付けられている市内の事故情報データなどが自由に並べ替え・抽出・分析できるフォーマットで提供されるようになり、議会においても改善が必要な地域を特定するなど、市政の監視・機能向上に役立つであろうとコメントしています。

(<http://council.nyc.gov/html/releases/O22912stated.shtml>)

アメリカ・カナダ各地のオープンデータの取り組み



上記のようなオープン・データ活用の取り組みは、ワシントン D.C. (<http://data.dc.gov/>)、フィラデルフィア (<http://opendataphilly.org/>)、シアトル (<https://data.seattle.gov/>) などアメリカの様々な都市で行われており、連邦政府においても取り組みが進められています。

(<http://www.data.gov/>)

また、カナダにおいても、連邦政府 (<http://www.data.gc.ca/>)、トロント市

(http://www1.toronto.ca/wps/portal/open_data/open_data_home)などで同様の取り組みが進められています。

(川崎 穂高 上席調査役 総務省派遣)